

ミュータント

運用報告書

第11期（決算日 2011年9月27日）

投資家のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「ミュータント」は、2011年9月27日に第11期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2000年9月28日から2015年9月28日までです。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざします。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)

150円

<955248>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
<http://www.nikkoam.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率	国内株式組入比率	外国株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み 分配金	期騰落 率	(参考指数)	期騰落 率				
7期(2007年9月27日)	円 17,106	円 0	% △ 6.6	1,615.15	% 1.5	%	% 98.2	% -	百万円 29,609
8期(2008年9月29日)	11,073	0	△35.3	1,127.87	△30.2		97.5	-	17,867
9期(2009年9月28日)	10,873	50	△ 1.4	902.84	△20.0		97.5	-	14,397
10期(2010年9月27日)	9,348	250	△11.7	849.30	△ 5.9		99.3	-	10,124
11期(2011年9月27日)	7,382	150	△19.4	748.55	△11.9	97.0			5,837

(注)基準価額の騰落率は分配金込み。

(注)第11期より、組入比率の記載について、国内・外国別比率の記載から合算比率の記載に変更しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2010年9月27日	9,348	-	849.30	-	99.3
9月末	9,395	0.5	829.51	△ 2.3	98.4
10月末	8,965	△ 4.1	810.91	△ 4.5	98.6
11月末	9,347	△ 0.0	860.94	1.4	98.1
12月末	10,032	7.3	898.80	5.8	98.0
2011年 1月末	10,308	10.3	910.08	7.2	98.2
2月末	10,542	12.8	951.27	12.0	98.3
3月末	9,731	4.1	869.38	2.4	97.4
4月末	9,510	1.7	851.85	0.3	96.0
5月末	9,452	1.1	838.48	△ 1.3	98.0
6月末	9,562	2.3	849.22	△ 0.0	97.8
7月末	9,395	0.5	841.37	△ 0.9	97.1
8月末	8,501	△ 9.1	770.60	△ 9.3	98.2
(期末)					
2011年9月27日	7,532	△19.4	748.55	△11.9	97.0

(注)期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用実績

(2010年9月28日～2011年9月27日)

基準価額の推移

期首9,348円の基準価額は、期中に1,816円値下がりし、期末に7,532円(分配金を含む)となりました。

基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・グローバル市場でのスマートフォンの拡大から恩恵を受ける通信計測機器関連銘柄の値上がり。
- ・国内の航空業界の環境変化に対応し順調にシェアを伸ばしている航空関連銘柄の値上がり。
- ・景気動向に左右されにくい内需関連銘柄の値上がり。

<値下がり要因>

- ・為替市場における対主要通貨での円高の進行。
- ・欧州の財政問題の深刻化などを受けた投資家のリスク回避姿勢。
- ・長引く不況とデフレの影響により、一時的な成長鈍化が嫌気された銘柄の値下がり。



期首	期中高値	期中安値	期末
2010/09/27	2011/02/21	2011/09/26	2011/09/27
9,348円	10,785円	7,376円	7,532円

* 期末の基準価額は分配金を含めています。

基準価額(指数化)の推移



東証株価指数(指数化)の推移

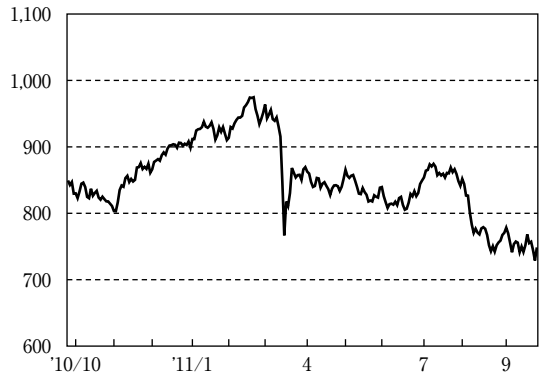


(株式市況)

期首849.30の東証株価指数(T O P I X)は、為替市場での円高進行による輸出企業への収益圧迫の懸念が広がり、2010年11月上旬にかけて下落しました。その後、米国連邦公開市場委員会(F O M C)が大規模な国債の追加購入を発表し、また日銀も包括的な金融緩和に伴うE T F・J - R E I Tなどの買い入れを表明したことから、T O P I Xは金融株や内需関連銘柄を中心に堅調に推移しました。

2011年に入り世界経済が緩やかながらも回復に向かうなかでT O P I Xも上昇しましたが、3月の東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故などを受けて、T O P I Xは急落しました。その後、被災した工場の早期の操業再開や企業の市場予想を上回る好決算が相つぐとT O P I Xは反発しましたが、5月上旬以降は米国景気の先行き不透明感、欧州の債務問題、新興国の景気減速への懸念などが徐々に高まり、T O P I Xは不安定で方向感のない動きになりました。8月には米国国債の格付けが引き下げられ、欧州の債務問題もギリシャからスペインやイタリアにも波及するという懸念が表面化し、投資家のリスク回避姿勢が強まり、世界的な株安の展開となりました。為替市場でも円高/アメリカドル安が加速しました。9月に入り、日本国内では新内閣が発足し、米国では大統領が大規模な景気対策を発表したことから株式市場はやや落ち着きを取り戻し始めました。このような環境のなかでT O P I Xは748.55で期末を迎えました。

東証株価指数(T O P I X)の推移



ポートフォリオ

(組入銘柄)

データトラフィックがグローバル市場で拡大するなかで、高機能なスマートフォンが出現してきたことにより恩恵を受ける部品企業や計測機器企業に注目しました。また、グローバルの設備投資が産業インフラに向かい、震災発生による自然エネルギーへ見方が変化してきたことから、従来から注目していた「環境」および「新エネルギー」関連銘柄の比率を高めました。さらに、中国を中心とする新興国での内需拡大やオートメーション化から自動車やロボット関連銘柄の比率も高めました。

一方、震災後の国内消費マインドの低下や経済成長の失速を懸念したことから「新消費・サービス産業」と「ニュー・ライフスタイル・クリエイション」関連銘柄の組み入れを減らしました。

(投資テーマ)

期中、以下の投資テーマに注目しました。

「新エネルギー・環境サービス産業」は、グローバルな関心が地球温暖化・都市化(人口増加)に集まるなかで、日本の省エネルギー技術や制御技術がグローバル市場で評価されてくるといふ仮説に基づいています。

また「インテリジェント・ロボティクス」は、光学技術や微細化など日本が誇る最先端の技術が新興国を中心とした経済の拡大に寄与していく分野です。

「コンテンツ/ネットワーク・サービス」では、S N S(ソーシャル・ネットワーキング・サービ

ス)を中心に今まで国内で利益を上げてきた企業がグローバル展開する時期に入り始めています。

また「ジャパン・リサイクル(日本再生)」は、日本人が当たり前のこととして享受していることが海外では価値があることに注目したもので、安全性と安心を中心とした投資テーマです。

「ニュー・ライフスタイル・クリエーション」は、先進国では共通問題である少子高齢化に関わる医療・介護や、新興国の生活水準の上昇により恩恵を受ける産業などに着目したテーマです。

収益分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、1万口当たり150円(税込み)といたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○今後の運用方針

投資環境

現在の株式市場では、グローバル経済の失速懸念、震災後の対応が後手となりがちな国内政策への不安、歴史的な円高水準などにより変動が大きく、投資家の市場心理が短期間で激しく入れ替わる相場展開となっています。また、為替が大きく円高に進んだことから、ようやく好転し始めた輸出関連企業の収益が圧迫される可能性も出てきました。このような環境の変化のなかで、再生エネルギーやスマートグリッド(次世代送電網)社会への取り組みが前倒しで進んできているとみています。震災後に起きている変化としては、たとえばリチウムイオン電池を中心とした蓄電池関連への投資、メガソーラー(大規模太陽光発電)への異業種分野からの参入、ホーム・エネルギー・マネジメント・システム(HEMS)の導入などがテーマとして出始めています。

当面の運用方針

世界同時株安の影響で、日本の株価も下落しています。しかし優れた企業は必ず評価されていくと考えています。足元は厳しい環境下にはありますが、このような時こそ攻めに出る姿勢が、後に大きく収益に貢献することになるとみています。投資テーマとしては、引き続き世界のより良い成長に欠かせない低炭素化や、グローバルな設備投資という大きなテーマを主軸に据えていきます。グローバルパワーの勢力図がかつてないほど大胆にかつ急速に変化しているなかで、実態社会の変化に対応して日本企業も素早い変化を迫られています。世の中の流れが大きく変わる局面では、今までにないサービスが求められるようになり、それを実現化するための技術やノウハウが開発されていくと考えています。混沌として見える先行き不安定な渦の中でも、新しい「成長の芽」が生まれ育っています。

今後も、厳しい環境でも収益を伸ばせる企業の中から長期的成長が期待される銘柄を発掘し、ポートフォリオの構築、パフォーマンスの向上に努めます。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口(元本10,000円) 当たりの費用の明細

(2010年9月28日～2011年9月27日)

項 目	当 期
	円
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	181 (80) (91) (10)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	55 (55)
(c) 保 管 費 用 等	1
合 計	237

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
(b) 売買委託手数料、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。
(注) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

○ 売買及び取引の状況

(2010年9月28日～2011年9月27日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場	千株	千円	千株	千円	
	18,084	12,702,196	17,123	15,738,606	

(注) 金額は受け渡し代金。

○ 株式売買比率

(2010年9月28日～2011年9月27日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	28,440,803千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,734,094千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	3.25

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○ 利害関係人との取引状況等

(2010年9月28日～2011年9月27日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人等です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2010年9月28日～2011年9月27日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2010年9月28日～2011年9月27日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2011年9月27日現在)

国内株式

業種・銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
建設業(1%)				
パナホーム	1,383	-	-	-
関電工	210	-	-	-
きんでん	360	-	-	-
三機工業	660	-	-	-
食料品(1%)				
雪印メグミルク	220	-	-	-
化学(6.5%)				
三菱瓦斯化学	-	135	63,990	
三菱ケミカルホールディングス	-	359	190,988	
宇部興産	-	443	112,522	
医薬品(1%)				
ツムラ	80	-	-	-
ガラス・土石製品(4.9%)				
太平洋セメント	-	1,900	260,300	
MARUWA	-	5.4	16,335	
鉄鋼(1.8%)				
朝日工業	0.517	-	-	-
愛知製鋼	-	227	100,107	
非鉄金属(5.2%)				
古河電気工業	-	520	112,320	
住友電気工業	-	190	183,920	
リョービ	730	-	-	-
金属製品(1%)				
高周波熱錬	320	-	-	-
機械(6.5%)				
オークマ	-	124	57,412	

業種・銘柄	期首	当期		期末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	千円
ナブテスコ	-	79.8	119,859	
日本ピストンリング	-	544	78,336	
不二越	-	175	61,600	
イーグル工業	-	61	50,386	
電気機器(34.1%)				
日立製作所	900	245	93,345	
富士電機	-	110	21,230	
日本電産	30	-	-	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	-	70	25,410	
電気興業	-	408	114,240	
アンリツ	-	705	559,770	
新電元工業	-	321	98,868	
ミヤチテクノス	600	117.1	75,295	
オーデリック	-	86	65,790	
岩崎電気	-	750	121,500	
遠藤照明	-	238.4	250,796	
村田製作所	-	55.6	239,080	
日本ケミコン	-	984	268,632	
輸送用機器(14.8%)				
川崎重工	-	823	159,662	
いすゞ自動車	-	311	96,099	
トヨタ自動車	-	68	180,880	
アイシン精機	-	98.5	245,757	
マツダ	-	408	59,976	
富士重工	-	219	97,017	
精密機器(5.9%)				
日機装	250	-	-	

業種・銘柄	期首	当期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
島津製作所	-	343	219,520	-
トプコン	-	293	114,563	-
その他製品(2.3%)				
ビジョン	122	-	-	-
リンテック	-	81.9	127,600	-
陸運業(-%)				
山九	790	-	-	-
空運業(2.4%)				
スカイマーク	-	117.6	138,297	-
情報・通信業(6.3%)				
ソフトウェア・サービス	78.9	-	-	-
トーセ	36	-	-	-
デジタルガレージ	-	1,232	269,192	-
WOWOW	1.5	-	-	-
日本通信	-	7	52,150	-
東映	553	-	-	-
スクウェア・エニックス・ホールディングス	225	-	-	-
コナミ	-	15.6	37,518	-
卸売業(-%)				
フィールズ	3,749	-	-	-
小売業(0.9%)				
ヴァレジャガンガードコーポレーション	1,319	-	-	-
DCMホールディングス	-	77.2	50,952	-
ドトール・日レスホールディングス	290	-	-	-
あさひ	709.8	-	-	-

業種・銘柄	期首	当期		末
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株		千円
ワンダーコーポレーション	2,395	-	-	-
ワタミ	180	-	-	-
チヨダ	820	-	-	-
バルコ	130	-	-	-
不動産業(1.4%)				
三菱地所	180	-	-	-
東急リパブル	872.9	-	-	-
トーセイ	-	3,933	79,446	-
サービス業(7.0%)				
カカコム	0.5	-	-	-
ディー・エヌ・エー	100	63.6	202,884	-
ケネディクス	-	16.84	155,096	-
サイバーエージェント	1.2	0.18	36,090	-
合計	株数・金額	10,841	11,801	5,664,734
	銘柄数〈比率〉	33	43	〈97.0%〉

(注)銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注)評価額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2011年9月27日現在)

項目	当期		末
	評価額	比率	比率
株式	千円		%
	5,664,734		91.0
コール・ローン等、その他	558,827		9.0
投資信託財産総額	6,223,561		100.0

(注)比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注)当期末における外貨建純資産(2,553千円)の投資信託財産総額(6,223,561千円)に対する比率は0.0%です。

(注)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=76.28円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2011年9月27日現在)

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,223,561,810
コール・ローン等	331,779,749
株式(評価額)	5,664,734,000
未収入金	226,847,451
未取配当金	200,000
未取利息	610
(B) 負債	385,807,633
未払金	193,931,256
未払収益分配金	118,614,884
未払解約金	1,312,870
未払信託報酬	71,630,326
その他未払費用	318,297
(C) 純資産総額(A - B)	5,837,754,177
元本	7,907,658,965
次期繰越損益金	△2,069,904,788
(D) 受益権総口数	7,907,658,965口
1万口当たり基準価額	7,382円

(注) 当ファンドの期首元本額は10,831,425,078円、期中追加設定元本額は289,864,688円、期中一部解約元本額は3,213,630,801円です。

(注) 1口当たり純資産額は0.7382円です。

(注) 2011年9月27日現在、純資産総額は元本額を下回っており、その差額は2,069,904,788円です。

○損益の状況 (2010年9月28日～2011年9月27日)

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	119,783,505
受取配当金	117,109,693
受取利息	143,146
その他収益金	2,530,666
(B) 有価証券売買損益	△1,390,563,347
売買益	1,234,719,287
売買損	△2,625,282,634
(C) 信託報酬等	△ 165,352,310
(D) 当期損益金(A + B + C)	△1,436,132,152
(E) 前期繰越損益金	△6,815,579,018
(F) 追加信託差損益金	6,300,421,266
(配当等相当額)	(3,350,514,862)
(売買損益相当額)	(2,949,906,404)
(G) 計(D + E + F)	△1,951,289,904
(H) 収益分配金	△ 118,614,884
次期繰越損益金(G + H)	△2,069,904,788
追加信託差損益金	6,181,806,382
(配当等相当額)	(3,231,899,978)
(売買損益相当額)	(2,949,906,404)
繰越損益金	△8,251,711,170

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(3,350,514,862円)より分配対象収益は3,350,514,862円(1万口当たり4,237円)であり、うち118,614,884円(1万口当たり150円)を分配金額としております。

(注) 2010年9月28日～2011年9月27日の期間に、信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用は41百万円です。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2010年9月28日から2011年9月27日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

【参考】 「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項	目	説	明
(A)	資産		
	コール・ローン等	ファンドの有する財産の合計額	
	各有価証券等(評価額)	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高	
	未収入金	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額	
	未取配当金	入金予定の有価証券の売却代金等	
	未取利息	入金予定の株式等の配当金	
(B)	負債		
	未払金	入金予定の債券等の利息	
	未払収益分配金	支払い予定額の合計	
	未払信託報酬	支払い予定の有価証券の買付代金等	
(C)	純資産総額(A-B)		
	元本	支払い予定の収益分配金	
	次期繰越損益金	支払い予定の信託報酬の金額	
(D)	受益権総口数		
	1(万)口当たり基準価額(C÷D)	ファンド全体の評価金額	
		ファンドの元本部分の残高	
		純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額	
		受益者の保有総口数	
		ファンドの単位当たりの時価	


○損益の状況

項	目	説	明
(A)	配当等収益		
	受取配当金	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計	
	受取利息	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計	
(B)	有価証券売買損益		
	売買益	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計	
	売買損	有価証券売買時の損益と評価損益の合計	
(C)	信託報酬等		
(D)	当期損益金(A+B+C)		
(E)	前期繰越損益金		
(F)	追加信託差損益金		
	(配当等相当額)	各有価証券の売買益と期末評価益の合計	
	(売買損益相当額)	各有価証券の売買損と期末評価損の合計	
(G)	計(D+E+F)	信託報酬や保管費用等のファンドの経費	
(H)	収益分配金		
	次期繰越損益金(G+H)	当期における収支合計	
	追加信託差損益金	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額	
	(配当等相当額)	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額	
	(売買損益相当額)	(配当等に相当する額)	
	分配準備積立金	(売買損益に相当する額)	
	繰越損益金	期中の収支の総合計額	
		収益分配金の合計額	
		翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)	
		翌期に繰り越す追加信託差損益金	
		(配当等に相当する額)	
		(売買損益に相当する額)	
		分配金を支払うための準備積立金	
		繰越損益の合計金額	

当運用報告書は、当ファンドの投資家の皆様へ運用の状況をお知らせするために作成したものであり、投資の勧誘を目的としたものではありません。

日興アセットマネジメントの照会先

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

 **0120-25-1404**

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

